

2023年9月

## 2024年度当初予算編成に対する

### 重要政策提言

兵庫県議会議員

丸尾 牧

2023年9月11日

兵庫県知事 齋藤元彦 様

兵庫県議会議員 丸尾 牧

## 2024年度重要政策提言について

齋藤知事に代わり2年が経過し、新体制における齋藤色の強い政策へと次々と転換されているところです。

「さいとう元彦の約束」などで表明していた公約には、30人学級の検討、低公害車の導入計画の策定、女性副知事の登用などがありますが、検討中のもの、まだ手付かずのものも複数あります。任期途中において、実現、検討中、断念など、県民への説明責任が伴うことから、毎年度進行管理するなど何らかの整理は必要だと思います。

経済情勢は、円安が進む中、ロシアのウクライナ侵攻もあり、食料価格の高騰、エネルギー価格の高騰などが続いています。食料自給率のアップ、省エネ、再エネ推進でエネルギー自給率を上げていくことが強く求められます。

記録的な猛暑、水害などが起こり、気候危機対策も急務です。水素推進等が対策の中心課題ではなく、省エネ、再エネ推進で、根本解決に一步でも近づくよう、影響を少しでも低減できるよう取り組みが求められます。

公害問題はまだ終わりません。アスベスト対策に力を入れ、有機フッ素化合物(PFAS)の問題解決のため、現状把握、国への働きかけなど兵庫県で出来る取り組みをしていく必要があります。

格差拡大は進み、中小企業経営者、技術者の後継者不足も深刻です。企業間のネットワーク構築、人材育成が急務です。保育士、ヘルパーなどケア労働者の不足も深刻です。人材育成、待遇改善等に引き続き取り組む必要があります。

子どもを取り巻く環境については、子どもの自殺の増加傾向が続いており、学校における教員不足も極めて深刻な状況です。

様々な課題がある中で、市民、県民の力無くして、問題解決することは出来ません。市民が行政への関わりを含め、主体的に問題解決を進めていくために市民自治を進めていくこと、情報公開、市民参加システムの深化が求められるところです。

その他、課題は山積していますが、県民の声を大切にし、開かれた県政運営が行われることを期待致します。子どもたちにとって希望が持てる持続可能な社会の構築に向けて、確実に歩みを進めるため、以下の提言を行います。

## 1. 安心できる福祉社会の構築

ウィズコロナ社会に向けて、若者支援、受動喫煙対策強化など、しっかり取り組んで下さい。

### (1) コロナ感染症医療体制の検証と次への備え

コロナ感染症医療体制等を検証し、兵庫県内の感染症医、感染症認定看護師の養成・確保、感染症病床、ICU 増床など医療体制の拡充、の検討、発熱外来を増やし、初期診療体制を確保すること。

### (2) 若者総合相談窓口設置

現在、県において、青少年向けの引きこもり等の相談窓口はあるが、生活相談、健康相談などの窓口がない。若者に、自殺が多く、ギャンブル依存症や大麻所持などの問題が指摘されているが、自ら相談窓口を見つける力や情報のない若者に手を差し伸べる必要がある。

東京都の若者総合相談センター(若ナビα)、かながわこども・わかもの総合相談センターなど参考に、家庭から自立した、あるいは追い出された若者などの相談窓口が必要である。

### (3) 万博に向けての受動喫煙防止対策の強化

2025 年度から大阪府は、客席面積が 30 m<sup>2</sup>を超え 100 m<sup>2</sup>以下の飲食店は、罰則付きの原則屋内禁煙を実施する予定である。兵庫県においても、段階的に面積基準を厳しくするなど、大阪府との差を小さくし、観光客を呼び込める環境づくりを進めること。妊婦、子どもが喫煙できる飲食店に入らないよう、学校などにも協力してもらい周知の徹底を図ること。都市部駅前原則禁煙とするよう市町に働きかけると共に、環境整備補助等を行うこと。

### (4) 国保の都道府県一元化による保険料アップを極力回避

2022 年度保険者努力支援制度 1 人当たり交付額は、兵庫県は全国ワースト 7 位。さらに特定健診・特定保健指導の取り組み強化を図ること。後発医薬品の取組、使用割合を増やしていくこと、県の繰入金金を維持すること。

## 2. 信頼される行財政改革の実施

監査の措置結果などに焦点をあて、効果的、効率的な財政運営を行って下さい。

### (1) 包括外部監査結果を受けた県の措置公表のあり方について見直し

包括外部監査結果を受けた県の措置結果について、公表が1回だけで、「検討中」という回答が少くない。包括外部監査の効果を大きく低下させており、措置公表は、1年後、1年半後など複数回行い、最終的に検討中との回答を認めないこと。豊中市の包括外部監査結果に対する措置対応一覧表にある「措置済み」「検討中」「不措置」などを参考にし、その対応を明確にすること。

### (2) 行政委員会及び委員報酬のあり方の見直し

2010年大阪高裁において、滋賀県労働委員会委員、収用委員会委員、選挙管理委員会委員月額報酬が違法との判決が下された。その時期に、各都道府県の行政委員会委員報酬が、月額から日額へと次々に見直された。兵庫県行政委員会委員報酬は比較的高額であり、月額報酬の減額と日額への見直しを図ること。

2021年資料であるが、兵庫県教育委員会委員、選挙管理委員会委員、人事委員会委員、収用委員会委員月額報酬は全国 2 番目に高額、公安委員会委員月額報酬は全国 3 番目。海区漁場調整委員会委員報酬、内水面漁場管理委員会委員報酬は、和歌山県と兵庫県だけが月額報酬にしている。しかも、内水面漁場管理委員会委員の報酬は全国で 1 番目、海区漁場調整委員会委員報酬は全国で 2 番目である。

全ての行政委員会委員報酬を、減額するとともに日額もしくは日額+月額報酬に見直すこと。

### (3)選挙公営制度の公費限度額の見直し

選挙公営制度にある選挙ポスター代、燃料代の公費負担上限額が、市場価格よりもかなり高く設定されている。例えば、WEB上で申し込む大手プリント会社で1200枚のポスターを作成すると20万円ほどで作成出来るが、兵庫県議選尼崎市選挙区の実例を見ると、最大で120万円弱の公費負担がされている。デザイン料を考慮しても、上限は現在の半分ほどで十分である。燃料代上限額も、価格変動があったとしても、現在の半分程度で十分だと考える。実費とかけ離れた設定をすることで、不正請求等を誘発している。公費助成されるポスター作成枚数については、掲示板×2倍の枚数は不要であり、掲示板枚数が予備分を含め1割増までに止めること。

一方、選挙カー運転手代は、12時間運転をし、公営費の上限が12500円では、時給千円程で低すぎる。運転は危険な業務でもあることから、時給1200円程度で15000円を公営費の上限にしても良いと思われる。その見直しも検討すること。

## 3. 防災対策、原発事故対策、被災者支援の実施

過去の災害等の教訓を防災対策に活かし、被災者支援にも継続して力を注いで下さい。

### (1) 原子力防災対策の充実

安定ヨウ素剤の備蓄を進め、高線量の放射性物質が計測できるモニタリングポストを増設すること。

関西広域連合もしくは兵庫県として、安定ヨウ素剤の備蓄を進めること。

大阪市などが株主として関西電力株主総会で提案している脱原発推進議案に賛成すること。

### (2)防災対策の強化、点検

河川堤防について、河川が曲がるなど破堤する可能性のあるところはハイブリッド堤防（巻堤含む）の整備を含め破堤しない堤防づくりを進めること。

### (3)被災者支援策の検討

NPOなどが行う被災地・被災者支援の取り組みを継続的に支援すること。

## 4. 子どもがいきいき輝く教育の実施を

子どもたちの学びを保障するために、取り組みを強化して下さい。

### (1)正規の教員採用増と年度途中の欠員等解消のため十分な補欠採用枠確保

ここ数年、年度当初、年度途中で教員の不足が発生しているが、昨年度より今年度の方が、深刻な状況になっている。過去5年間の年度途中退職者教員数と休職教員数の合計の平均人数を、採用試験時に補欠として登録し、その穴埋めを出来る体制に改めること。

### (2)少人数学級の推進

知事の公約において、「30人学級の実現を目指し、具体的な検討を始める」としていたことから、国の動きを待たずに、継続して正規教員の採用を増やし、県内小中高校における少人数学級を拡大すること。

特に不登校が増える中学校1年生での早期の少人数学級を実施すること。中学校において1学年を上限に35人学級にしてよいとの選択肢を示したのは評価するが、教員を増員し、義務的に中学校1年生での少人数学級を行うこと。

### (3)県立大学無償化ではなく奨学金制度を創設し全ての大学生、専門学校生等の授業料負担の低減

大学の無償化、授業料低減には賛成である。ただそれが、兵庫県立大学に通う生徒のみ恩恵を受けられ

るのは、不公平の極みである。まず、政府に大学授業料の無償化、低減を要請し、併せて県独自の大学生等県民対象の給付型奨学金制度と無利子貸付制度を創設すること。

#### (4)採用教員の奨学金返済支援制度の導入

5～7年間の奨学金の一部返済支援をすることで、優秀な教員を確保すると共に雇用継続に繋げること。

#### (5)不登校対策の拡充、中途退学者の減少

わかりやすい不登校対策一覧表を作成し、当該児童生徒保護者に配布。学校毎の不登校児童生徒ゼロを目指す目標設定、中学校卒業程度認定試験の周知、県立高校における転入・編入の積極的な活用と制度の周知、不登校支援情報・県下のフリースクール情報などを保護者に提供すること。小中学校内に、不登校児童、生徒が通える教室をひとつ用意してもらうと共に教員を1人配置すること。各校各学年1クラスは、不登校児童、生徒、入院児童、生徒がオンラインで授業を受けられる体制を整えること。知事の公約である、不登校等の生徒の学習支援策としての、授業風景の自宅へのオンライン配信だけではなく、Web会議アプリなどを使って、質問や意見を述べられ、授業に参加出来るようにすること。市町が設置する学びの多様化校を支援すること。

## **5. 住民に信頼される住民参加と情報公開等の推進**

住民参加と情報公開は民主主義のインフラです。さらなる深化を追求して下さい。

### (1)予算編成過程の公開

予算編成方針しか公開していないことで、全国市民オンブズマン連絡会議に全国ワースト1位と評価された予算編成過程の公開方法を見直し、予算要求、予算査定資料のネット上での公開と県民から意見を出せる仕組みを整えること。1月に県議会各会派政務調査会で配布される資料をHP上でアップすることも考えられるし、新年度新規施策について、パブリックコメントをとることなども考えられる。

### (2)自治基本条例の制定、パブリックコメントの見直し

自治基本条例を制定し、情報公開、市民参加のあり方を定期的に検証しながら、仕組みを進化させていくこと。パブリックコメントについては、構想段階、中間案段階と最終案段階で取るなど、県民の意見がより反映しやすい仕組みにすること。最終案のパブリックコメントだけでは、十分な県民意見の反映が難しい。

### (3)オンラインなどを活用した知事と県民との対話の促進

環境問題や福祉・医療問題、教育問題等テーマを決めて、知事と希望する県民とのオンラインによる対話の場を設定すること。厳しい生活や環境にある県民からの意見を直接聞くことが極めて重要である。

## **6. 地域経済の循環と持続可能な産業構造、まちづくりへの積極的転換を**

一時凌ぎの原油対策・物価高対策ではなく、徹底した省エネ対策を進め中小企業の基礎体力アップを図ると共に、奨学金返済支援対象企業を飛躍的に増やして下さい。

### (1)社会課題解決のための起業支援

国際貢献、国際交流、環境問題取り組み、子ども支援、高齢者支援、有機農業支援など、幅広く社会課題解決に役立つ起業を支援すること。

### (2)中小企業向け原油価格・物価高騰対策は一時金ではなく大規模な省エネ推進策実施

原油価格・物価高騰対策は、一時凌ぎではなく、照明のLED化、高効率空調設備導入、二重窓への

切り替え、施設の断熱化、電気自動車・プラグインハイブリッドカーへの切り替えなどへの支援を行い、恒久的な効果がある省エネ対策支援に切り替えること。事業者が省エネ機器等を導入した場合、法人事業税・個人事業税の減免を行うこと。(東京都参考)

(3)兵庫型奨学金返済支援金制度の実施企業の飛躍的な拡大、支援の拡充。

制度を実施する中小企業を飛躍的に増やし、子どもたちが大学等で学びやすい環境づくりをすること。中小企業の優秀な学生の確保にも繋がる。対象事業者数の数値目標を設定すること。学校などを通して学生に対象事業者の周知を図ること。また、その支援幅を拡充すること。

さらに、奨学金返済支援金は、社員に渡すのではなく、日本学生支援機構に直接支払い出来るようにし、社員の所得税増加に繋がらないようにすること。

## 7. 子どもたちに元気な地球を手渡すため全力で環境対策の実施を

水素利用は効率を十分に考えてほどほどにし、省エネ、再エネ利用の推進を徹底すること。

(1)県庁周辺整備は「脱炭素街区」「SDGS 街区」を目指すこと

地球温暖化対策の率先垂範として、新県庁舎（現県庁舎を継続使用する場合も改修により）において、ZEB もしくはニアリーZEB を目指すこと。県庁舎壁面に太陽光パネルを設置すること。RE100 の電力を使用すること。整備地域の脱炭素化（省エネ、再エネ、蓄電池設置など）を進めると共に、街区でのスマートグリッドを目指すこと。

(2)兵庫県独自の断熱基準設定

鳥取県が行っているように、独自の断熱基準を設定すると共に、補助制度を設け、断熱化の促進に繋げること。

(3)有機フッ素化合物（PFAS）の規制強化等

企業から排水された有機フッ素化合物が、阪神水道企業団の取水口から流れ込んでいた可能性がある。県としての健康相談窓口設置、県水の有機フッ素化合物の継続的なチェック、活性炭の増量による低減。産業廃棄物最終処分場排水をチェックすること。政府に、水道水に含まれる有機フッ素化合物の規制強化を求めること。

(4)太陽光パネル、蓄電池の共同購入、企業対象の再エネ電力オークション実施

兵庫県が呼びかけ、太陽光パネル、蓄電池の共同購入を実施すること。ゼロ予算で実施が出来る。神戸市、尼崎市など9市1町が既に実施しているが、姫路市、豊岡市など中核になる都市と共に実施すること。

また、企業対象として、神奈川県などが実施している再エネ電力オークションを実施し、再エネ電力の普及促進に努めること。

(5)有機農業の推進 コウノトリを育むお米の他地域展開

コウノトリが飛来し、有機農業を推進しようとする意志を持っている地域に営巣塔を設置し、有機農業に転換するための最大限の支援を行う。稲美町コウノトリ米など。

## 8. 全ての人に平等な社会の実現を

子ども、LGBTQ、ハンセン病回復者など全ての人の人権に配慮した兵庫県づくりを進めること。

(1)LGBTQ 等支援策の実施

兵庫県においても、パートナーシップ制度を創設することが表明されたが、県営住宅の家族の入居や、病院の面会などのため、ファミリーシップ制度の導入も目指すこと。また、基礎自治体での同制度創設を支援すること。

県立病院における入院患者の面会相手、手術の同意、説明の相手として、パートナーシップを宣言したパートナーに認めること。

#### (2)子どもの権利や自由を守るための子どもの人権オンブズパーソン制度の実施

川西市などで実施されている子どもの人権オンブズパーソン制度のように相談だけではなく、提言、問題解決まで取り組む第3者機関を設置すること。市町による同制度の導入を支援すること。

#### (3)ハンセン病回復者と家族のための相談窓口設置、明示

差別と偏見をなくすと共に、被害回復のためにも、兵庫県において、大阪府と同様のハンセン病回復者と家族のための相談窓口をHP上などで明示し、住居の確保、福祉、医療等の支援に繋げること。

### **9. 活動の強化と住民からのさらなる信頼を得る警察組織づくりを**

オンラインカジノ違法性の啓発、特殊詐欺対策の工夫・強化などで、さらなる県民の安全、安心を確保すること。

#### (1)違法オンラインカジノ業者の積極的な摘発と違法オンラインカジノを利用しないよう啓発強化

ネットギャンブルにより借金をしたという若者の相談が複数ある。積極的な違法業者の摘発と、SNSなどを活用し、日本国内で賭博を行うことが違法行為であることの周知徹底を行うこと。

#### (2)特殊詐欺予防対策の強化

特殊詐欺を予防するための取り組みを充実、強化すること。「ストップ！ATMでの携帯電話」運動の推進により、ATM内で携帯電話を使用しないよう呼びかけること。金融機関、コンビニエンスストア、量販店、鉄道、バス、タクシー会社、自治体、防犯ボランティアなどに、同様の呼びかけを協力してもらうこと。「闇バイト」関連の単語を検索した者に対し警告を行うターゲティング広告を検討すること。(東京都事例を参考に)

#### (3)宗教団体による高額物品販売や多額の献金の取り締まり

宗教団体による高額物品販売や多額の献金について、違法性が認められた場合、厳しく取り締まること。そのような被害が起きないよう啓発に努めること。

以上